**認定機関の事前確認〜セルフチェクリスト/記録**

認定機関の登録ID番号（Y100000012260002/行政書士　パークRMCオフィス）

申請希望者様のおなまえ：　　［　　　　　　　　　］

郵便番号〒: ［　　　　　　　　　］

ご住所: ［　　　　　　　　　　　　　　　　］

面談予約のご希望：形態：　☐　リモート面談（WebEx）, ☐　直接面談
**（☐ボックス入力法：カーソルを合わせチェックとキーボード入力し変換すると☑マークがでます）**

ご希望日時：☐[無料相談予約カレンダー](https://parkrmc.com/on-line/contact-form/)と同じ：☐2021年 月　日（　）　：　希望）

場　所：直接面談の場合の場所（JR阿佐ヶ谷駅下車、☐　北口から徒歩十分の当事務所）

事業形態 ：
☐個人事業主（事業所得）、☐個人事業主（主たる収入が雑所得・給与所得）、☐　法人

**１．申請希望者の情報をご記入ください**

☐ Myページの申請者ID:  ［　　　　　　　　　　　　］

☐　Myページ申請登録電話番号：［　　 - -　　　　　］

☐　氏名： ［　　　　　　　　　］

☐　メールアドレス：　 ［　　　　　＠　　　　］

☐　生年月日：［　　 　  年　　　　月　　　 　日］

☐　屋号、又は法人名: ［　　　　　　　　］

法人のみ：☐法人番号［　　　　　　　　］、☐　決算期［　　　　　　　　］

☐業種：［　　　　　　　　　　　　　　　］

☐コロナの影響による売り上減少の概要説明［　　　　　　　　　　　　　を営んでいるが

、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　影響で売り上げが　　　　割り程落ち込んだ］

☐新型コロナウイルス感染症の影響の下記具体例の内で該当する類型を一つ選択

［☐①、☐②、☐③、☐④、☐⑤、☐⑥、☐⑦、☐8、☐⑨］



□設立/開業年月日：（個人事業主は開業届日）［　　　年　　　月　　　日　］

**２．面談当時提示書類準備状況の確認
１）事前送付をお願いしたい資料その１**（①パスワードつきファイルをメールに添付、②ギガファイル便、③共有ドライブを設定してアップロード等、セキュリティレベルの考慮の上ご自身のご希望手段で共有願います。）

1. 本人確認 資料

本人確認に使用する予定の書類（事前に画像を送付頂き、当時ご本人と照合します）

下記から一つ選択して下さい。

☐　確認資料：運転免許　裏/表 、☐　マイナンバーカード（表）、

☐　写真付き住民基本台帳カード（表）、☐　その他（　　　　　　　　　　　　　）

＊法人の場合は、☐　①履歴事項全部証明書、☐②法人代表から委任を受けた場合は委任状

**２）事前送付をお願いしたい資料その２**

**申請者の事業に関する書類範囲の確認**

対象月※６ ： 　　年　 　月（落ち込みを申し立てる月のこと）

※６「対象月」とは、2021 年 11 月から 2022 年３月までの期間（以下「対象期間」という。） 内のいずれかの月であって、基準期間の同じ月と比較して、売上が 30％以上減少した月 で、申請を行う日の属する月の前月までの中から申請者が選択するひと月を言います。

基準期間※５： 　　年 月 ～　　 年 月 （コロナ禍がなかった頃の比較証明期間）

※５「基準期間」とは、2018 年 11 月から 2019 年３月まで、2019 年 11 月から 2020 年３月まで又は 2020 年 11 月から 2021 年３月までの期間のうち、申請者が選択するいずれかの期 間を言います。

* **白色申告者は要注意。シミュレータで受給可否を（金額）の確認をしてください。**

[個人事業者等（事業所得） | 事業復活支援金シミュレーション | 事業復活支援金 (jigyou-fukkatsu.go.jp)](https://jigyou-fukkatsu.go.jp/simulator/kojin.html)

**提出書類要求範囲の点検**

選択した基準期間に該当する文書提出範囲をX、Y、Zの欄に✔し特定してください。

【個人事業主】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 選択する基準期間 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| ☐　X:2018.11-2019.3 | ― | ☒ | ☒ | ☒ | ― |
| ☐　Y:2019.11-2020.3 | ― | ― | ☒ | ☒ | ― |
| ☐　Z:2020.11-2021.3 | ― | ― | ☒ | ☒ | ☒ |

この表の使い方：最初に選択する基準期間を決め☐ボックスに✔してください。☒の書類全てを提出する必要があります。



**３－１）事前提出をお願いする書類（提出頂けるものに✔してください）**

①収受日付印の付いた※７、以下の期間分の**確定申告書の控え**※８９

※７　e-Tax の場合は受信通知メールのある確定申告書の控え又は受付日時が印字された確定 申告書の控えを確認してください。ただし、個人事業者等において、確定申告書の控えに 収受日付印の押印（税務署において e-Tax により申告した場合は、受付日時の印字）又は 受信通知メール（以下「収受日付印等」という。）

※８　2019 年以降に新規開業した事業者は開業以降に関する書類を確認してください。
※９　個人事業者等の場合は、確定申告義務がない場合その他相当の事由がある場合は、当該 年分の住民税の申告書の控えで代替することも可とします。

☐（個人事業者等の場合）2019 年、2020 年、基準期間を含む全ての年分

②　2018 年 11 月から対象月までの各月の**帳簿書類（売上台帳、請求書、領収書等）**※11

☐ 当該書類全部（PDFファイル又は電子データを含む）。

☐ 一部存在しないがあるものだけを提出する:

(存在しない合理的な理由: 売上台帳は、　　　　　　　 ので存在しない)

(存在しない合理的な理由: 請求書は、 ので存在しない)

(存在しない合理的な理由: 領収書は、 ので存在しない)

* **総勘定元帳・売上台帳・仕入れ台帳その他」帳簿が何も存在しない場合事前確認面談はできません。別途協議と致します。**

※11 書類の量が膨大といった場合においては、任意に選んだ複数の年月（登録確認機関側で 選択）について、帳簿書類の有無を確認するといった方法も可とします。

③　2018 年 11 月以降の全ての事業の取引を記録している通帳

☐ 全通帳のコピー又は電子記録明細、

☐一部存在しないがあるものだけを提出する

（通帳が存在しない合理的な理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

④　**売上台帳**（申請で選択する該当期間の各月全部）
☐ 　2018年11月, ☐ 2019年１～12月, ☐ 2020年１～12月, ☐ 2021年１～12月,
☐　 2022年１月～今日まで

⑤　**請求書**（申請で選択する該当期間の各月全部）
☐ 　2018年11月, ☐ 2019年１～12月, ☐ 2020年１～12月, ☐ 2021年１～12月,
☐　 2022年１月～今日まで

⑥　**領収書等**（申請で選択する該当期間の各月全部）
☐ 　2018年11月, ☐ 2019年１～12月, ☐ 2020年１～12月, ☐ 2021年１～12月,
☐　 2022年１月～今日まで

**３－２）**☐　本人署名済み宣誓・同意書（個人事業者又は法人代表者が署名）

**２）面談当日その場で見せて頂く資料
以下の文書をランダムに抜き取り指定します。事前提出できないデータ等は、オンライン接続したPC画面上で見せて頂きます。２回指定して、探し出せない時はその場で事前確認面談は中断し日を改めます。**

**事前提出は出来ないが、オンラインでPC画面を共有できるデータ等に✔してください。**

全期間各月の帳簿書類（売り上げエビデンス、仕入れエビデンス）

【仕入れエビデンス】全期間の預金通帳、**請求書、領収書**

1. 事業取引通帳：（取引先名称と金額が明示されている記載が有効となります）
☐　 2018年11月以降 、今日までの全部の取引が記帳してある通帳又は電子通帳ファイル
2. 請求書または領収書の束：（申請で選択する該当期間各月全部）
☐ 　2018年11月, ☐ 2019年１～12月, ☐ 2020年１～12月, ☐ 2021年１～12月,
☐　 2022年１月～今日まで
3. 仕入れ台帳等：（申請で選択する該当期間各月全部）

☐ 　2018年11月, ☐ 2019年１～12月, ☐ 2020年１～12月, ☐ 2021年１～12月,
☐　 2022年１月～今日まで

\*仕入れが何も無いときは、公共料金や通信費・家賃・地代等の事業経費を提示して下さい。

【売り上げエビデンス】
**２回指定して、探し出せない時はその場で事前確認面談は中止とします。**

1. 事業取引通帳：（申請で選択する該当期間各月全部）
☐ 　2018年11月, 　☐ 2019年１～12月, ☐ 2020年１～12月, ☐ 2021年１～12月,
☐　 2022年１月～今日まで
2. 発行済み請求書控え又は発行済み領収書控：（申請で選択する該当期間各月全部）

☐ 　2018年11月, 　☐ 2019年１～12月, ☐ 2020年１～12月, ☐ 2021年１～12月,
☐　 2022年１月～今日まで

1. 契約書または見積書：（申請で選択する該当期間各月全部）

☐ 　2018年11月, 　☐ 2019年１～12月, ☐ 2020年１～12月, ☐ 2021年１～12月,
☐　 2022年１月～今日まで売上台帳： （申請で選択する該当期間各月全部）

**3．宣誓・同意事項の理解確認**

下記項目の内容を理解した。（☐Yes,　☐No.）



下記項目の内容を理解した。（☐Yes,　☐No.）

下記項目の内容を理解した。（☐Yes,　☐No.）



下記項目の内容を理解した。（☐Yes,　☐No.）



下記項目の内容を理解した。（☐Yes,　☐No.）



下記項目の内容を理解した。（☐Yes,　☐No.）

 下記項目の内容を理解した。（☐Yes,　☐No.）

下記項目の内容を理解した。（☐Yes,　☐No.）

下記項目の内容を理解した。（☐Yes,　☐No.）

下記項目の内容を理解した。（☐Yes,　☐No.）



　自身で宣誓・同意書を全て読んで自署したか？（☐Yes,　☐No.）

 以上回答内容に相違ありません。原本には、下記の署名をしました。

氏名：　　　　　　　　　、日付：　2022年　　月　　日

＊☐ボックスを☑に変換する方法：①ちぇっくと入力し変換してください。（ちぇっく⇒返還後：☐）、②もう一度変換するといくつか候補がでます（☑、☒、✅）お好きなチェックマークを選択し上書きしてください。

＜＜事前確認面談時使用欄＞＞以下ご記入不要です。

**４．抜き取り検査**

1. 対象月の取引記録の内の一つに、「取引名先名称」「金額」 が通帳に記載されているか？

☐　　仕入れ/又は売り上げ記録のサンプリング＝対象月（　　年　　月）

* + 証憑の記載情報 （領収書・請求書・支払い通知）

☐　「取引名先名称」（　　　　　　　　　） 、☐　「金額」 （　　　　　　　　　）

* + 通帳記載情報

☐　記載してある月−①（　　年　　月）

☐　「取引名先名称」（　　　　　　　　　） 、☐　「金額」 （　　　　　　　　　）

1. 認定機関がサンプリングを指示した年月の、「取引名先名称」「金額」 が通帳に記載されているか？

☐　　仕入れ/又は売り上げ記録のサンプリング指定月（　　　年　　月）

* + 証憑の記載情報 （領収書・請求書・支払い通知）

☐　「取引名先名称」（　　　　　　　　　） 、☐　「金額」 （　　　　　　　　　）

* + 通帳記載情報

☐　記載してある月−①（　　年　　月）

☐　「取引名先名称」（　　　　　　　　　） 、☐　「金額」 （　　　　　　　　　）

* 宣誓・同意書内容の理解度に関する質問

あなたは上記４項・５項の対策としてどの様なアクションを起こしますか？

４項：（当日回答）、５項：（当日回答）
**５．４項の書類がない場合の疎明**

 ☐　（　　　　）が無い 、理由：　　　　　　　　　　　　　）　 ☐　妥当性（あり、無し）、

 ☐　（　　　　）が無い 、理由：　　　　　　　　　　　　　）　  ☐　妥当性（あり、無し）

**総合判定：**☐　合格、☐　不合格　　**事前確認実施判定日：令和４年　月　日**